

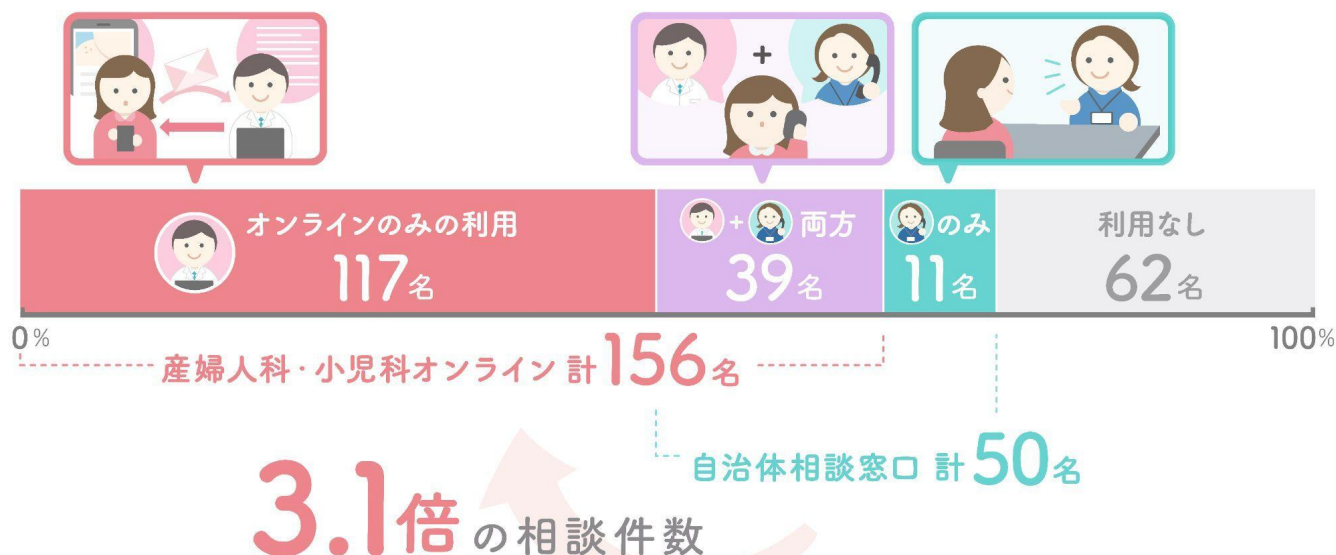
2021年12月1日

産後住民からの相談が3.1倍に増加！ オンライン相談の効果を東京都DX推進実証実験にて実証 ー産婦人科・小児科オンラインによる産後サポートのDXー

株式会社Kids Public（東京都千代田区 代表：橋本直也）は東京都（都知事：小池百合子）が主催する東京都DX推進実証実験プロジェクトに採択され、同社が運営する「産婦人科オンライン」「小児科オンライン」を産後サポートのDX（デジタルトランスフォーメーション）施策として2021年4月から9月まで東京都世田谷区、板橋区の産後住民へ提供しました。このたび、実証実験での結果がまとまりましたので、お知らせいたします。なお、8月から開始となった府中市においては12月まで実証を継続します。

■3.1倍の産後住民から相談を引き出すことができた

 産婦人科・小児科オンライン  自治体相談窓口



調査期間中の産後サポート利用状況 (N=229)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 Kids Public 広報室 電話 (03)3405-1514

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 1-8-14 神田新宮嶋ビル 4 階

<https://kids-public.co.jp/>

担当：川畑

090-9614-5652

akari.kawabata@kids-public.co.jp

世田谷区、板橋区の実証実験参加者352名を対象に9月末～10月に事後アンケートを実施したところ、229名より回答がありました（回収率65%）。

結果として、実証期間の6か月に利用した相談窓口の内訳は、

- ①産婦人科・小児科オンラインのみ利用した参加者 117名
- ②産婦人科・小児科オンライン+自治体相談窓口を利用した参加者 39名
- ③自治体相談窓口のみ利用した参加者 11名
- ④いずれも利用しなかった参加者 62名

となり、産婦人科・小児科オンラインを利用した参加者は156名（①+②）、自治体相談窓口を利用した参加者は50名（②+③）でした。このことより、従来の窓口に加えて産婦人科・小児科オンラインを提供することによって、自治体相談窓口単独に比べ、3.1（156/50）倍の産後住民より相談を引き出せたことがわかりました。

※産婦人科・小児科オンライン：いつでも相談、夜間相談、日中助産師チャット相談のいずれかを利用した参加者をカウント（医療記事配信やライブ配信のみ利用した参加者はカウントから外した）

※自治体相談窓口：自治体が運営する産後の悩みや子育てに関する電話相談窓口、対面の相談窓口のいずれかを利用した参加者をカウント（新生児訪問や集団健診など規定のものを除く）



■背景—コロナ禍が加速させた産後の孤立—

コロナ禍において産後の孤立が浮き彫りとなりました。産後の孤立は産後うつや虐待のリスクになる*ため、重要な課題です。解決策の仮説として、より手軽に信頼できる人に相談ができる環境の整備があげられます。この実証を目的に、対面や電話による既存の自治体相談窓口の提供に加え、SNSなどを活用したオンライン上の専門家への相談窓口である産婦人科・小児科オンラインを産後住民に提供しました。

関連PR:

東京都DX推進実証実験プロジェクトに産婦人科オンライン/小児科オンラインが採択

<https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000087.000019477.html>

東京都DX推進実証実験プロジェクトの対象地域が拡大 東京都府中市の産後の保護者へ、オンライン医療相談サービスを無償提供

<https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000100.000019477.html>

■KPIを全て達成

実証実験開始時に設定したKPIは全て達成し、産婦人科・小児科オンラインはこれからの時代の産後サポートとして住民に支持されるものであることが示されました。

設問	評価内容	目標値	実績値
産後の安心を感じることができたか	「そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらかといえばそう思わない、そう思わない」の4段階のうち、「そう思う、どちらかといえばそう思う」の割合	70%	100%
今後もオンライン産後サポートを続けるべきと感じるか		70%	99%
今後も（産婦人科・小児科オンラインを）利用したいか		70%	100%
（産婦人科・小児科オンラインの担当医師、助産師の）説明は理解できたか	「十分理解できた、まあまあ理解できた、あまり理解できなかった、全く理解できなかった」の4段階のうち、「十分理解できた、まあまあ理解できた」の割合	70%	99%

「産婦人科オンライン」「小児科オンライン」はこれからもご家庭のスマートフォンから産婦人科医・助産師・小児科医に気軽に相談できる環境を作ることで、安心して妊娠、出産、子育てができる支援を行い、自治体の産後サポート施策としての導入を進めて参ります。

■Kids Public代表 小児科医 橋本直也 コメント

本実証実験の結果からも、産後サポートとしてSNSを通じた相談窓口を整備することは時代の要請といえます。本実証実験の事後アンケートにて、普段、友人や同居していない家族、親族に産後の生活、子どもの健康、子育ての悩みについて相談する際に最も多く使う手段は何かを尋ねたところ87%の参加者がLINEと回答しました。対面や電話を選択した人はわずか10%程度でした。日本の従来の産後サポートは世界一といえるほど大変手厚く素晴らしいものです。今後さらなる充実の一手として、移りゆく時代の中で産後住民が普段使用するコミュニケーション手段を敏感に捉え、そこへもしっかりとセーフティネットを張り巡らせることが求められています。実証から実装へ。今回の結果を一つの自信に、社会実装を進めて参ります。

*Milgrom J, Gemmill AW, Bilszta JL, et al.: Antenatal risk factors for postnatal depression: A large prospective study. J Affect Disord, 108 (1-2) : 147-57,2008, Fujiwara, Takeo, et al. "Self-reported prevalence and risk factors for shaking and smothering among mothers of 4-month-old infants in Japan." Journal of epidemiology 26.1 (2016): 4-13.